

# Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 [www.khi.co.jp](http://www.khi.co.jp) 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130  
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2004094

2005年2月4日

## 平成17年3月期第3四半期 財務・業績の概況(連結)

川崎重工は、平成17年3月期第3四半期(平成16年4月1日~平成16年12月31日)財務・業績の概況について、つぎのとおりお知らせいたします。

### 連結

(単位 億円)

	当第3四半期 (平成16年4月1日~ 平成16年12月31日)	前第3四半期 (平成15年4月1日~ 平成15年12月31日)	(参考) 前期 (平成15年4月1日~ 平成16年3月31日)
受注高	8,589	-	12,267
売上高	8,197	7,757	11,602
営業利益	111	-	222
経常利益	114	-	121
税引前当期純利益	135	-	112
当期純利益	68	-	63
1株当たり当期純利益	4.74円	-円	4.37円
総資産	11,996	-	11,569
株主資本	1,950	-	1,901

(注) 前第3四半期においては売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第3四半期実績は記載しておりません。



# 平成17年3月期 第3四半期 財務・業績の概況 (連結)

平成 17年 2月 4日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県 兵庫県  
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊  
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準については、簡便な手続によっております。  
 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料4ページ参照)  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結子会社数 99社 (新規) 2社 (除外) 4社  
 持分法適用関連会社数 16社 (新規) 2社 (除外) 2社  
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

## 2. 平成17年3月期第3四半期 財務・業績の概況 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	819,747	5.6	11,161	-	11,466	-	6,840	-
16年3月期第3四半期	775,703	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	1,160,252		22,249		12,140		6,332	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	4.74	4.22
16年3月期第3四半期	-	-
(参考)16年3月期	4.37	4.22

(注1) 売上高におけるパーセント表示は、対前第3四半期増減率です。

(注2) 前第3四半期においては売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第3四半期実績及び増減率は記載しておりません。

### [経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や、中国向けをはじめとした輸出の拡大等により緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、公共投資は依然として低迷しており、鋼材をはじめとした素材価格の上昇や円高傾向など、当グループの事業環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当グループの当第3四半期の連結業績は、受注高は8,589億円、売上高は8,197億円を計上しました。利益については、経常利益は114億円となりました。

当グループの事業特性として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、官公庁案件などを中心に特に第4四半期に売上の計上が集中する傾向があります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
17年3月期第3四半期	1,199,627	195,072	16.2	135.23
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	1,156,904	190,175	16.4	131.82

(注) 当第3四半期より財政状態の開示を行っているため、前第3四半期実績は記載しておりません。

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
通 期	1,260,000	16,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6円93銭

[連結業績予想に関する定性的情報等]

平成17年3月期の業績予想については、プラント部門で想定を上回る工事コスト・調達コストの増加などにより採算が悪化しておりますが、その他の部門において改善が見込め、全体としては概ね計画どおりに推移していることから、経常利益・当期純利益とも前回（11月2日）公表値を達成できる見通しです。

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。そのような要因としては、当グループを取り巻く政治・経済情勢、為替相場の変動、及び国内外の各種規制等が挙げられます。

## 要約連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで)	前第3四半期 (平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで)	(参考) 前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	819,747	775,703	1,160,252
売上原価	715,351	-	998,416
売上総利益	104,395	-	161,835
販売費及び一般管理費	93,233	-	139,585
営業利益	11,161	-	22,249
営業外収益	8,636	-	7,162
1. 受取利息及び受取配当金	( 2,605 )	-	( 3,475 )
2. 持分法による投資利益	( 637 )	-	( 941 )
3. その他	( 5,393 )	-	( 2,745 )
営業外費用	8,331	-	17,272
1. 支払利息	( 4,745 )	-	( 7,273 )
2. その他	( 3,586 )	-	( 9,998 )
経常利益	11,466	-	12,140
特別利益	2,240	-	1,267
特別損失	153	-	2,165
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,552	-	11,241
法人税、住民税及び事業税	6,076	-	16,604
法人税等調整額	-	-	11,889
少数株主利益	636	-	195
四半期(当期)純利益	6,840	-	6,332

(注1) 当第3四半期の特別利益は固定資産売却によるものです。

(注2) 当第3四半期の特別損失は、子会社の一部において退職給付債務に係る会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものです。

(注3) 前第3四半期においては売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第3四半期実績は記載していません。

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで)	前第3四半期 (平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで)	(参考) 前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,388	-	24,682
資本剰余金増加高	1	-	6,705
1. 自己株式処分差益	( 1 )	( - )	( 0 )
2. 株式交換に係る新株発行に伴う増加高	( - )	( - )	( 6,705 )
資本剰余金四半期末(期末)残高	31,389	-	31,388
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	80,468	-	77,069
利益剰余金増加高	6,840	-	6,332
1. 四半期(当期)純利益	( 6,840 )	( - )	( 6,332 )
利益剰余金減少高	3,242	-	2,933
1. 配 当 金	( 2,885 )	( - )	( 2,780 )
2. 役 員 賞 与	( 38 )	( - )	( 71 )
3. 連結子会社の会計期間 変更による減少高	( 221 )	( - )	( - )
4. そ の 他	( 96 )	( - )	( 80 )
利益剰余金四半期末(期末)残高	84,066	-	80,468

(注1) 当第3四半期の役員賞与は、連結子会社の役員に係るものです。

(注2) 前第3四半期においては、売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第3四半期実績は記載していません。

要約連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期	前期	(参考) 前第3四半期
	(平成16年12月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成15年12月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	847,140	799,480	-
1. 現金及び預金	44,315	43,064	-
2. 受取手形及び売掛金	344,803	365,376	-
3. たな卸資産	386,869	335,064	-
4. その他の 貸倒引当金	76,872 5,721	62,700 6,725	- -
固定資産	352,486	357,424	-
1. 有形固定資産	244,925	248,922	-
2. 無形固定資産	14,677	15,881	-
3. 投資その他の資産 貸倒引当金	97,314 4,430	96,720 4,100	- -
資産合計	1,199,627	1,156,904	-
(負債の部)			
流動負債	709,321	677,538	-
1. 支払手形及び買掛金	302,077	286,116	-
2. 短期借入金	160,581	168,651	-
3. 前受金	117,879	110,900	-
4. コマーシャルペーパー	20,000	-	-
5. 1年内償還社債	29,609	20,000	-
6. その他の 固定負債	79,172 290,811	91,869 285,335	- -
1. 社債及び長期借入金	210,391	210,819	-
2. 退職給付引当金	69,790	63,758	-
3. その他の 負債合計	10,629	10,758	-
負債合計	1,000,132	962,874	-
少数株主持分	4,421	3,854	-
(資本の部)			
資本金	81,427	81,427	-
資本剰余金	31,389	31,388	-
利益剰余金	84,066	80,468	-
その他有価証券評価差額金	14,102	13,265	-
為替換算調整勘定	15,799	16,283	-
自己株式	114	91	-
資本合計	195,072	190,175	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,199,627	1,156,904	-

(注) 前第3四半期においては売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第3四半期実績は記載しておりません。

## 会計処理方法の変更について

### (1) 収益の計上基準

従来、当社は、工事進行基準の適用範囲について「工期1年超、請負金額50億円以上（の請負工事）」としておりましたが、当連結会計期間より「工期1年超、請負金額30億円以上（の請負工事）」に変更しております。この変更は、上半期に比べ下半期に、また下半期でも第3四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があるという当社の事業特性にかんがみ、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものです。当該変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高が28,731百万円、営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益が3,085百万円それぞれ増加しております。

### (2) 一部連結子会社の仮決算の実施について

当連結会計期間より、9月30日を第3四半期決算日とする(株)カワサキモータースジャパン、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、及び Kawasaki Motors Europe N.V. 他2社については、第3四半期連結決算日において仮決算を実施した上連結することに変更しました。なお、3ヶ月分の損益は利益剰余金で調整しております。この変更は、証券取引所の要請により四半期業績の開示をしたことを契機に期間損益の適正化を図り、開示の透明性を向上するために行ったものです。当該変更に伴い、利益剰余金が221百万円減少しております。

<参考>

事業の種類別セグメント

受注・販売および営業損益の状況(連結)

<受注高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当第3四半期 (平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで)		前第3四半期 (平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船舶	139,659	16.2	-	-	123,756	10.0
車両	114,819	13.3	-	-	153,399	12.5
航空宇宙	77,292	8.9	-	-	216,201	17.6
ガスタービン・機械	116,808	13.5	-	-	129,986	10.5
プラント・環境・鉄構	76,599	8.9	-	-	156,145	12.7
汎用機	243,654	28.3	-	-	318,325	25.9
その他	90,119	10.4	-	-	128,913	10.5
合計	858,953	100.0	-	-	1,226,727	100.0

(注1) 前第3半期においては、売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第3四半期実績は記載していません。

(注2) 汎用機事業については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示しております。

<売上高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当第3四半期 (平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで)		前第3四半期 (平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船舶	64,255	7.8	67,875	8.7	94,938	8.1
車両	108,089	13.1	89,081	11.4	120,597	10.3
航空宇宙	122,223	14.9	117,075	15.0	173,783	14.9
ガスタービン・機械	96,856	11.8	101,938	13.1	136,468	11.7
プラント・環境・鉄構	95,465	11.6	74,312	9.5	191,411	16.4
汎用機	243,654	29.7	236,541	30.4	318,325	27.4
その他	89,201	10.8	88,878	11.4	124,727	10.7
合計	819,747	100.0	775,703	100.0	1,160,252	100.0

(注1) 売上高は外部顧客に対する売上高です。

(注2) 従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上(の請負工事)」としておりましたが、当中間連結会計期間より、「工期1年超、請負金額30億円以上(の請負工事)」に変更しております。当該変更に伴い、従前の適用範囲に拠った場合と比べて、売上高が「航空宇宙事業」について13,664百万円、「ガスタービン・機械事業」について3,764百万円、「プラント・環境・鉄構事業」について11,303百万円それぞれ増加しております。

<営業損益>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当第3四半期 (平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで)		前第3四半期 (平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額		金額		金額	
船舶	709		-		2,360	
車両	5,922		-		4,322	
航空宇宙	3,119		-		4,243	
ガスタービン・機械	234		-		4,536	
プラント・環境・鉄構	11,813		-		1,219	
汎用機	9,144		-		7,249	
その他	3,845		-		3,039	
合計	11,161		-		22,249	

(注1) 営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示しております。

(注2) 前第3四半期においては、売上高のみの開示を行ったため、売上高以外の前第3四半期実績は記載していません。

(注3) 前述の工事進行基準の適用範囲変更に伴い、従前の適用範囲に拠った場合と比べて、営業損益が「航空宇宙事業」について1,324百万円、「ガスタービン・機械事業」について272百万円、「プラント・環境・鉄構事業」について1,489百万円それぞれ好転しております。